

「知的財産推進計画2011」に関する平成24年度予算政府案等について

平成24年1月 内閣官房知的財産戦略推進事務局

「知的財産推進計画2011」に関する平成24年度予算政府案等について、知的財産戦略推進事務局において取りまとめた結果は次の通り。（詳細は別紙参照）

平成24年度予算政府案総額: **約865億円**(対23年度予算総額 **2%増**)
(平成23年度補正予算による前倒し額を含めると**約1,097億円**: 対23年度予算総額 **29%増**)
平成24年度概算要求総額: 約925億円
平成23年度予算総額: 約848億円

(内訳)

戦略Ⅰ 国際標準化のステージアップ戦略

平成24年度予算政府案額: 約219億円(平成23年度補正予算による前倒しはなし)
平成24年度概算要求額: 約242億円
平成23年度予算額: 約229億円

戦略Ⅱ 知財イノベーション競争戦略

平成24年度予算政府案額: 約357億円(平成23年度補正予算による前倒し額を含めると約451億円)
平成24年度概算要求額: 約358億円
平成23年度予算額: 約329億円

戦略Ⅲ 最先端デジタル・ネットワーク戦略

平成24年度予算政府案額: 約57億円(平成23年度補正予算による前倒し額を含めると約86億円)
平成24年度概算要求額: 約58億円
平成23年度予算額: 約66億円

戦略Ⅳ クールジャパン戦略

平成24年度予算政府案額: 約259億円(平成23年度補正予算による前倒し額を含めると約368億円)
平成24年度概算要求額: 約294億円
平成23年度予算額: 約244億円

「知的財産推進計画2011」に関する平成24年度予算政府案等調べ

別紙

【戦略分野】戦略1：国際標準化のステージアップ戦略、戦略2：知財イノベーション競争戦略、戦略3：最先端デジタル・ネットワーク戦略、戦略4：クールジャパン戦略

知的財産推進計画2011の該当箇所		担当部局課名	事業名	事業の概要	平成23年度予算額(百万円)		平成24年度予算概算要求額(百万円)		平成23年度補正予算額(百万円)				平成24年度予算政府案額(百万円)		備考			
戦略分野	項目番号				一般会計	特別会計	一般会計	特別会計	一次	二次	三次	四次(予算案)	一般会計	特別会計				
内閣官房																		
戦略4	141,142,149	内閣広報室	クールジャパン発信の仕組みの構築	海外向け政府広報。	464の内数	464の内数		397の内数	397の内数					397の内数	397の内数			
戦略4	143	内閣広報室	海外での情報発信経費	大連ダボス会議(9月)及びダボス会議(1月)サイドイベントを活用した情報発信。						40	40							
戦略4	144	知的財産戦略推進事務局	クールジャパンを活用した日本ブランド復興キャンペーン	国内イベントを活用したクールジャパンの情報発信。						101		101						
戦略4	143,145,161	知的財産戦略推進事務局	クールジャパンを活用した日本ブランド復興キャンペーン	ロゴマークの作成、海外イベント、海外メディアを活用した情報発信、ACTAの参加促進。				41	41	1,072		1,072		3		3		
計					0	0	0	41	41	0	1,213	0	1,112	101	0	3	0	3
警察庁																		
戦略2	98	生活安全局生活経済対策管理官	模倣品・海賊版対策	経済産業省と連携しつつ、中国関係機関との情報提供スキーム構築に向けた取組みを実施。中国捜査当局との定期協議において、情報提供を行った違法サイトの閉鎖状況及び取締状況の確認を実施。	※	※		※	※					※	※		※活動経費の内数	
戦略3	131	生活安全局情報技術犯罪対策課	ファイル共有ソフト監視端末の維持管理に要する経費	ファイル共有ソフトを利用した著作権違反事件を把握し、違法情報の放流元に対する捜査及び警告に使用する監視端末等を維持するためのもの。	1	1		1	1						1	1		
戦略3	131	生活安全局生活経済対策管理官	知的財産権侵害事犯の取締りに関する活動経費	広域にわたる捜査に必要な活動経費及び仕出国の取締り機関との情報交換を行うための活動経費。	※	※		※	※					※	※		※活動経費の内数	
計					1	1	0	1	1	0	0	0	0	0	1	1	0	
総務省																		
戦略1	1,8,10	通信規格課	先進的ICT国際標準化推進事業	我が国が優位性を有する先進的ICTを用いた各種システム・サービスに組み込まれる通信規格について、その実用性を検証するための実証実験を実施し、その成果を踏まえた戦略的な国際標準化の推進に資する。				400	400						385	385		
戦略3	101,118																	
戦略1	1,2,4,5,6,7,12,14,16,18	通信規格課	情報通信分野における標準化活動の強化	グローバルな市場や技術の状況を踏まえつつ、情報通信技術の便益を利用者に還元する観点から、戦略的に国際標準化活動を推進する。	167	167		166	166						166	166		
戦略3	110																	

戦略3	130	総合通信基盤局消費者行政課	電気通信消費者権利の保障に関する調査研究(本省)	的確かつタイムリーに電気通信の消費者権利に関する政策立案等を図るため、電気通信サービスの利用環境整備や不適正利用に関する調査研究を行い、また、消費者等への電気通信サービスのトラブル防止のための情報提供、法令等の周知を推進する。	25	25		31	31						28	28			
戦略4	135,137,139,177,178,181,184,185	情報流通行政局情報通信作品振興課	国際共同製作による地域コンテンツの海外展開に関する調査研究	地域コンテンツの海外展開を更に促進するため、国際共同製作を進めるための環境を整備する。	92	92		92	92						81	81			
戦略4	143,163	情報流通行政局情報通信作品振興課	海外への情報発信強化	東日本大震災からの復興アピール及び風評被害対策のため、海外放送事業者と国内放送事業者との共同製作等により番組を製作し、テレビ国際放送等を活用して世界に発信。							809					809			
戦略4	148	国際放送推進室	国際放送の実施	放送法の規定に基づき、NHKに国際放送を行うことを要請することにより、我が国の文化、産業等の事情を海外へ紹介し、我が国に対する正しい認識を培うことにより、国際親善の増進及び外国との経済交流の発展等を図るとともに、在外邦人に対して必要な情報を提供する。	3,400の内数	3,400の内数		3,400の内数	3,400の内数						3,398の内数	3,398の内数		平成23年度予算額、平成24年度予算概算要求額及び平成24年度予算政府案額は、テレビ国際放送及びラジオ国際放送の合計の予算額となっている。	
戦略4	162	情報流通行政局地方情報化推進室	情報通信基盤災害復旧事業	平成23年3月11日に発生した東日本大震災(以下「大震災」という。)により被災した情報通信基盤の復旧整備が必要となった。大震災により被災した地域の地方公共団体が実施する情報通信基盤(FTTH等のブロードバンドサービス施設、ケーブルテレビ等の有線放送施設及び公共施設間を結ぶ地域公共ネットワーク施設等)の復旧事業を支援する。				914	914	1,569	221		1,348		914		914		
計					4,750	4,750	0	4,730	4,730	0	5,277	221	0	5,056	0	4,700	3,786	914	

外務省

戦略2	29	国際協力局事業管理室	課題別研修「国際知的財産権」	行政府・裁判所を対象に、日本及び参加国の経験共有を通じて、知的財産権の人材育成・活用・保護・創造に必要な制度・政策及び施策を展覧する。	※	※		※	※						※	※		※(独)国際協力機構運営費交付金の内数
戦略2	30,98	アジア大洋州局日中経済室	日中ハイレベル経済対話	日中の関係級の会合(同協議において、コンテンツ規制の緩和やコンテンツ侵害対策の強化、模造品・海賊版対策の強化等を求める。)	4	4		3	3						3	3		
戦略3	113	アジア大洋州局日中経済室	日中経済パートナーシップ協議	日中の経済関係の協議(同協議において、コンテンツ規制の緩和やコンテンツ侵害対策の強化、模造品・海賊版対策の強化等を求める。)	1	1		1	1						1	1		
戦略2	30,98	アジア大洋州局日中経済室	日韓ハイレベル経済協議	日韓経済関係協議に係る経費(同協議において、コンテンツ規制の緩和やコンテンツ侵害対策の強化、模造品・海賊版対策の強化等を求める。)	4	4		6	6						6	6		
戦略3	113	アジア大洋州局北東アジア課	日韓経済局長会議	日韓経済関係協議に係る経費(同協議において、コンテンツ規制の緩和やコンテンツ侵害対策の強化、模造品・海賊版対策の強化等を求める。)	4	4		6	6						6	6		
戦略4	166	アジア大洋州局北東アジア課	日韓EPA関係経費	日韓経済関係協議に係る経費(同協議において、コンテンツ規制の緩和やコンテンツ侵害対策の強化、模造品・海賊版対策の強化等を求める。)	4	4		6	6						6	6		
戦略2	30	欧州連合経済室	日EU知財対話(ただし、24年度の予算要求での事業名は日・EU経済連携・規制改革等に関する協力対話)	海賊版や模倣品に対処するための方策を含む知的財産保護に関する定期的な協議。	2	2		2	2						2	2		
戦略4	139	広報文化交際部文化交流課	在外公館における日本文化発信	在外公館が、その管轄地域において、各分野の専門家の招へい、講演等を通して、クールジャパンを含む日本文化の紹介を行う。	259の内数	259の内数		243の内数	243の内数						231の内数	231の内数		
戦略4	139	広報文化交際部総合計画課	新成長戦略(クールジャパン)発信関連事業	クールジャパン各分野(ファッション、デザイン、メディアコンテンツ、食等)の専門家・総合プロデューサー等を重点拠点国・地域に派遣し、講演、セミナー、デモンストレーション等を実施することにより、クールジャパンの発信・売り込みの強化を図る。	18	18		18	18						13	13		

戦略4	142	広報文化交流部 文化交流課	大型文化事業による日本文化発信	周年事業のオープニング等の機会をとらえ、政府の基幹となりうる大型文化事業(大型の舞台公演等)を実施し、クールジャパンを含む日本文化を紹介する。	72 の内数	72 の内数		69 の内数	69 の内数								68 の内数	68 の内数	
戦略4	147	広報文化交流部 文化交流課	テレビ番組紹介	日本のテレビ番組を海外の放送機関を通じテレビ放映することにより、日本文化を広く海外一般の人々に紹介する。	※	※		※	※								※	※	※(独)国際交流基金 運営費交付金の内数
戦略4	161	経済局知的財産室	ACTA(偽造品の取引の防止に関する協定(仮称))	ACTA(偽造品の取引の防止に関する協定(仮称))の参加拡大の検討等。	17	17		13	13								13	13	
計					46	46	0	43	43	0	0	0	0	0	0	0	38	38	0
財務省																			
戦略2	29.98	関税局業務課 (同局国際協力担当 参事官室)	知的財産侵害物品取締等に関する二国間援助経費	アジア・大洋州地域の税関当局に対し、知的財産侵害物品の取締り能力構築を進めるための経費。	22	22		14	14								12	12	
戦略2	29.98	関税局業務課 (同局国際協力担当 参事官室)	模倣品・海賊版拡散防止拠出金	模倣品・海賊版拡散防止対策の能力構築のため、WCO(世界税関機構)において、途上国に対し技術協力を実施するための拠出金。	149	149		146	146								145	145	
戦略4	161	関税局業務課	ACTA(偽造品の取引の防止に関する条約(仮称))の参加促進	ACTAの交渉には、知的財産侵害物品の主要供給国である中国を始めASEAN諸国は参加していないことから、ACTAの枠組みの下での実効ある取締りの確保のためには、これら諸国の参加が不可欠であるところ、当該諸国に対して、ACTAへの参加に向けた働きかけのための活動を行う。	7	7		2	2								2	2	
計					178	178	0	162	162	0	0	0	0	0	0	0	159	159	0
文科省																			
戦略1	1	研究振興局ライフサイエンス課	再生医療の実現化プロジェクト	関係省との協働により、「再生医療の実現化ハイウェイ」において、切れ目なく実用化に向けたシーズを発掘し、早期の再生医療の実現を図るとともに、iPS細胞を活用して難病・疾患研究や創薬を推進する。	3,800	3,800		5,250	5,250								4,499	4,499	
戦略2	30.98	文化庁長官官房国際課	海賊版対策事業	海外での著作権侵害に対する権利行使の実効性を高めるための環境整備。	35	35		53	53								49	49	
戦略3	111,112,113																		
戦略2	29	文化庁長官官房国際課	アジア地域著作権制度普及促進事業	WIPOと協力した途上国対象協力事業の実施。				40	40								42	42	
戦略3	111,112																		
戦略2	50.56	科学技術・学術政策局産業連携・地域支援課	「知財活用支援事業」の一部支援課	大学等の海外特許出願関連経費を支援。日本の国際知財戦略として特に投資機関との連携により、大学等保有の未利用特許の事業活用を加速する仕組みを導入。大学等からの特許をパッケージ化し投資機関に紹介。	※	※		※	※								※	※	※独立行政法人運営 費交付金の内数
戦略2	52	科学技術・学術政策局産業連携・地域支援課	リサーチ・アドミニストレーターを育成・確保するシステムの整備	リサーチ・アドミニストレーターを育成・確保する全国的なシステムを整備するとともに、大学等において研究資金の調達・管理、知財の管理・活用等を総合的にマネジメントできるリサーチ・アドミニストレーターを育成し、研究者が研究活動に専念できる環境の実現を図る。	300	300		1,400	1,400								1,141	1,141	
戦略2	55	科学技術・学術政策局産業連携・地域支援課	研究成果展開事業(研究成果最適展開支援プログラム(A-STEP))	大学等の研究成果を実用化につなぐことを目的とし、実用化の可能性を検証するシーズ探索、大学等と企業との共同研究開発、シーズを基にした起業のための研究開発支援等、課題や研究開発の特性に応じた最適なファンディングを設定し、総合的かつシームレスに支援する。	※	※		※	※								※	※	※独立行政法人運営 費交付金の内数

戦略2	57.79	科学技術・学術政策局産業連携・地域支援課	研究成果展開事業(産学共創基礎基盤研究プログラム)	産学の対話を行う「共創の場」を構築して、産学連携の領域を基礎研究領域まで拡大し、民間の人的リソースを活用しつつ、産業界から提案された技術的課題の解決に資する研究を支援する。	※	※			※	※							※	※		※独立行政法人運営費交付金の内訳
戦略2	69	初等中等教育局教育課程課	「学習指導要領の編集改訂等」の一部	新しい学習指導要領をすべての学校で円滑に実施するために、その趣旨・内容について周知・説明を図るとともに、新しい学習指導要領への移行期間中に学校現場での実践を通じて明らかになった教育課程上の課題の解消や優れた実践等の共有を図る。	42 の内数	42 の内数			41 の内数	41 の内数							37 の内数	37 の内数		
戦略2	69	科学技術・学術政策局基盤政策課	「サイエンス・パートナーシップ・プラットフォーム」の一部	「研鑽・活躍の場の構築」や「人材育成活動の実践」への支援を通じて、将来の科学技術を担う人材を育成するための基盤を整備する。(一部の事業において、科学技術の産業応用につながる創意の高揚についての取組も支援対象とすることを公募要領に明記する予定。)	1,082 の内数	1,082 の内数			1,037 の内数	1,037 の内数							998 の内数	998 の内数		※独立行政法人運営費交付金の内訳
戦略2	81	科学技術・学術政策局産業連携・地域支援課	イノベーションシステム整備事業【大学等産学官連携自立化促進プログラム】	大学等の研究成果を効果的に社会につないでいくため、国際的な産学官連携活動や特色ある産学官連携活動の強化、産学官連携コーディネーター配置等の支援により、大学等が産学官連携活動を自立して実施できる環境の整備を図る。	2,310	2,310			1,983	1,983							1,982	1,982		
戦略2	84	研究振興局情報課	科学技術情報連携・流通促進事業【科学技術振興機構】	基本的な科学技術情報を体系的に整備し相互に関連付けるとともに、内外機関との連携等を図り、科学技術情報の横断的な検索や分析を可能とするシステムを提供する。また、学協会の学術論文の電子ジャーナル発行のための共通システム環境(プラットフォーム)を提供することにより、我が国の優れた研究成果の発信迅速化と国際化を促進する。	※	※			※	※							※	※		※独立行政法人運営費交付金の内訳
戦略2	84	研究振興局情報課	新しいステージに向けた学術情報ネットワーク(SINET)整備(国立情報学研究所)の一部	多様化・高度化するニーズや増大する需要への対応を可能にするため、教育研究活動に必要不可欠なライフラインである学術情報ネットワークの構成を全面的に見直して新たなネットワークを構築するとともに、新たに共用リポジトリの構築を含む高度学術研究教育支援機能の強化を図る。	※	※			※	※							※	※		※国立大学法人運営費交付金
戦略3	102	生涯学習政策局参事官付	学びのイノベーション事業	21世紀を生きる子どもたちに求められる力を育む教育を実現するために、様々な学校種、子どもたちの発達段階、教科等を考慮して、デジタル教科書・教材の提供、一人一台の情報端末、デジタル機器、無線LAN、教員へのサポート体制の在り方等に関する総合的な実証研究を実施する。	300	300			282	282							281	281		
戦略3	103.107	文化庁長官官房著作権課	著作物等の円滑な利用、流通の促進に関する調査研究	国立国会図書館のデジタル化資料の配信等による活用を促すため、著作権処理等の促進に当たり課題となる事項の整理等を目的とした実験的事業の実施を検討する。	21	21			28	28							28	28		
戦略3	106	文化庁文化部長官官房文化課	メディア芸術デジタルアーカイブ事業	所在情報等のデータベース整備、優れたメディア芸術作品や、散逸・劣化の危険性が高い作品などのデジタルアーカイブ化を実施。	228	228			228	228							208	208		
戦略3	130	文化庁長官官房著作権課	著作権制度の理解・活用の促進のための総合的な体制の構築	著作権に関する普及・啓発等に関する課題の解決に効果的な手法、教材(資料・システム)の提供方法について、すべての年齢、職種等を視野に入れ、既に提供している教材等の評価を含め、対応(成果の検証の実施、不足している分野の教材(システム等)作成・改定、効果的な紹介方法)方向の検討とその実施を行う。	22	22			19	19							18	18		
戦略3	130	文化庁長官官房著作権課	対象者別セミナーの開催	多様な目的やニーズに応じた対象者別の著作権セミナーを開催する。	7	7			6	6							6	6		
戦略3	132	文化庁長官官房著作権課	著作権法制の整備に関する基礎調査	今後のデジタル化・ネットワーク化の進展に対応した著作権法制の在り方についての検討に資するため、国内外の動向等に関する基礎的な調査を行う。	17	17			14	14							14	14		
戦略4	137	文化庁文化部長官官房文化課	国際共同製作映画支援事業	映画の国際共同製作に対する製作費の支援を実施。	200	200			200	200							200	200		

戦略4	141	文化庁文化部芸術文化課	メディア芸術祭等事業	メディア芸術の総合的祭典として、優秀な作品を顕彰するとともに、入賞作品の展示やコンベンション等の開催を充実し、創作活動の促進、国内外への発信を図る。	553	553	393	393							377	377		
戦略4	142	スポーツ・青少年局競技スポーツ課	国際競技大会情報ネットワーク形成支援事業	国際競技大会等での情報収集・発信活動及びその支援。厚みを持った人的ネットワークの構築。新たな国際競技大会等の検討。	10	10	52	52							50	50		
戦略4	143	文化庁長官官房国際課	国際芸術フェスティバル支援事業	我が国で開催される中核的な国際芸術フェスティバルに対し戦略的かつ重点的に支援を行い、これらを文化芸術の世界の拠点として育成することにより、我が国の文化芸術の水準向上を図るとともに、優れた文化芸術の海外への情報発信を強化し、もって世界の文化芸術の水準向上に貢献。	300	300	240	240							80	80		
戦略4	143	文化庁長官官房国際課	芸術家・文化人等による文化発信推進事業－文化庁「文化交流使」の派遣等	我が国の文化人、芸術家、芸術団体等、文化に携わる人々を一定期間、文化庁「文化交流使」に指名し、日本文化紹介活動を展開することにより、諸外国における日本文化への理解及び我が国と諸外国の芸術家・文化人等の連携協力を促進し、もって国際文化交流の振興を図る。	83	83	79	79							76	76		
戦略4	143,159,163,174	文化庁長官官房国際課	文化芸術の海外発信拠点形成事業	異文化交流の担い手となる外国人芸術家の積極的受け入れや、国際的な文化芸術創造など各地域において取り組まれている特色ある国際文化交流事業(アーティスト・イン・レジデンス等)を支援することにより、日本各地に文化創造と国際的発信の拠点づくりを推進。	161	161	145	145							145	145		
戦略4	143,163,168	文化庁長官官房国際課	東アジア文化交流推進プロジェクト	東アジア諸国の文化人、芸術家等が一堂に会する「東アジア共生会議」、日中韓三ヶ国内で「東アジア共生文化都市」を定めて様々な文化・芸術活動を開催するための準備事業を実施。			400	400							106	106		
戦略4	147	文化庁文化部芸術文化課	海外映画祭出品等支援事業	日本映画を海外映画祭へ出品するための外国語字幕制作、渡航費等に対する支援を実施。	72	72	72	72							72	72		
戦略4	156,157	文化庁文化財部伝統文化課	文化遺産を活かした観光振興・地域活性化事業	日本各地の「たから」である多様で豊かな文化遺産を活用し、伝統行事・伝統芸能の公開・後継者養成、重要文化財等の公開活用や史跡等の復元・公開など、文化振興とともに観光振興・地域経済の活性化に資する、各地域の実情に適した総合的な取組を支援する。	7,068	7,068	5,378	5,378							5,811	5,811		
戦略4	157	文化庁文化財部伝統文化課	被災文化財の復旧等	東日本大震災により被害を受けた国指定等文化財を着実に後世へ継承するため、被災文化財に対して保存・修復等の措置を講じる。			4,055	4,055			3,912			3,912	3,739	3,739		
戦略4	162	生涯学習局社会教育課	公立社会教育施設災害復旧費補助金	公立社会教育施設の災害復旧に係る国庫補助を申請する設置者に対して予算措置、指導助言等必要な措置を講ずることにより、早期の復旧を目指す。							41,629の内数		8,722の内数		32,907の内数			
戦略4	166	文化庁長官官房国際課	国際文化ネットワークの構築及び文化多様性の保護・促進への対応	国際的な文化政策行政官、文化人、芸術家のネットワークを構築に向けて、国際会議へ文化庁担当官を派遣するほか、諸外国の文化政策担当機関等との意見交換・交流を行う。また、文化多様性の保護・促進に積極的に貢献するため、ユネスコをはじめとした文化多様性促進に関する国際会議に積極的に参加し、情報収集や関係国との意見交換等を行う。	24	24	25	25							23	23		
戦略4	171,184	文化庁文化部芸術文化課	新進芸術家の海外研修	美術、音楽、舞踊等の各分野の新進芸術家に、海外の大学や芸術団体等における実践的な研修の場を提供する。	438	438	438	438							419	419		
戦略4	172	文化庁文化部芸術文化課	若手アニメーター等人材育成事業	制作スタッフに若手人材を起用し、制作段階でオン・ザ・ジョブ・トレーニング(OJT)を組み込んだ実際のアニメーション制作現場における人材育成を実施。	215	215	215	215							215	215		
戦略4	173,183	生涯学習政策局生涯学習推進課	成長分野等における中核的専門人材養成の戦略的推進	職業実践的な教育の質の向上・保証の仕組みや、社会人等の実践的な職業能力を育成する効果的な学習体系の構築に向けたカリキュラムの開発・実証や取組成果の評価等を行う。	87	87	579	579							479	479		
戦略4	174	文化庁文化部芸術文化課	海外メディア芸術クリエイター等招へい事業	我が国のメディア芸術分野の団体・施設が海外の若手クリエイターを招へいし研修・研究する事業を支援する。	26	26	16	16							16	16		

戦略4	175	文化庁文化芸術文化課	次代を担う子どもの文化芸術体験事業	国、地域のNPOや劇場、学校等が連携し、優れた舞台芸術の鑑賞や実技指導・ワークショップ等を行い、我が国の将来を担う子どもたちの感性や優れた才能の芽を育て、将来の芸術家や観客層を育成する。	4,740	4,740			4,533	4,533								4,503	4,503			
戦略4	183	文化庁文化芸術文化課	メディア芸術情報拠点・コンソーシアム構築事業	メディア芸術に関する情報収集・発信や関連の文化施設、大学等の連携・協力の拠点機能を果たす情報拠点・コンソーシアムを構築。	217	217			217	217								157	157			
戦略4	187	文化庁文化芸術文化課	短編映画作品製作による若手映画作家育成事業	映画製作のワークショップ等で学んだ技術や知識を、実際の短編映画作品の製作を通して実践する場を与え、若手が世に出る機会を提供。	128	128			120	120								120	120			
戦略4	新規	文化庁文化芸術文化課	メディア芸術発信支援事業	海外で開催されるフェスティバルでのメディア芸術作品の展示等の支援、地域が実施するメディア芸術の振興に向けた取組の支援、若手作家の制作した映画等の発表の機会の提供。					1,330	1,330								0	0			
計					21,362	21,362	0	27,790	27,790	0	3,912	0	0	3,912	0	24,856	21,117	3,739				

厚労省

戦略1	1	大臣官房厚生科学課	厚生労働科学研究費補助金	再生医療技術の臨床応用や安全性・品質の確保に関する技術の開発を通じ、再生医療の臨床研究及び治験等の実用化を目指した研究。 ヒトES・iPS細胞を用いた臨床研究の実施に先立ち、切れ目のない基礎研究から臨床研究への移行を可能とする仕組みを構築するとともに、効率的に臨床研究が実施できる臨床研究支援体制等の基盤を構築する研究。 ヒトiPS細胞等から目的とする種々のヒト細胞に分化・誘導し、これらのヒト細胞を用いて安全性・有効性が高く革新的な医薬品・ワクチン等を創出するための基盤技術の開発を行う研究等。 (研究課題はiPS細胞に限らない。)	※	※			※	※								※	※		※厚生労働科学研究費の内数。公募により募集。採択課題の中でiPS細胞関連の課題があれば、該当することとなる(採択決定は来年4月以降)。	
戦略1	1	医政局研究開発振興課	ES細胞・iPS細胞臨床研究指針対策費	①ES細胞・iPS細胞を用いる臨床研究の問題点について、有識者により検討・議論を行い、ES細胞・iPS細胞等の臨床研究指針を策定。 ②指針策定後、指針に基づき申請されるES細胞・iPS細胞等臨床研究実施計画の審査業務の実施。	17	17			17	17								17	17			
戦略1	1	医政局研究開発振興課	ヒト幹細胞情報化推進事業	国内外の大学・研究機関等によって作成・保存されているヒト幹細胞(iPS細胞、ES細胞、疾病特異的iPS細胞を含む。)に関する作成・保存方法、性質等の情報をとりまとめ、国内外の研究機関、企業の研究者、患者等に対して情報を提供するための「ヒト幹細胞情報データベース」を構築する。					444	444								261	261			
戦略1	1.2	健康局水道課	水道産業国際展開推進事業	わが国水道産業の国際展開を推進するため、アジア地域の水道事業のニーズ調査やケーススタディ等を実施するとともに、わが国水道産業の国際展開に役立つ水道技術の国際標準戦略を立て、アジア諸国と協調するための体制を整備する。	48	48			38	38								37	37			
計					65	65	0	499	499	0	0	0	0	0	0	0	315	315	0			

農水省

戦略2	29.97	食料産業局 新事業創出課	東アジア植物品種保護 フォーラム推進事業	将来の「東アジア品種保護庁」創設を見据え、「東アジア植物品種保護フォーラム」を活用し、わが国においてより実践的でレベルの高い人材育成等を行うと共にUPOVが定める審査基準に沿った栽培試験に必要な条件の整備や地域における栽培試験の集約化に向けた取組みを支援。	56	56			45	45								45	45		
戦略4	166																				

戦略2	72	食料産業局 新事業創出課	食文化活用・創造事業	地域の食材を活用した特徴ある料理について、地域団体商標、意匠等知的財産権の取得を目指す取組を支援。	196 の内数	196 の内数		118 の内数	118 の内数								118 の内数	118 の内数		
戦略2	78	食料産業局 新事業創出課	AIシステム実証事業	篤農家の持つ高度な生産・経営ノウハウを各種センサーのデータも活用しながら、ITの応用によって知的財産化し、一般の農家であっても篤農家並みに高品質な生産を行う事を支援するAIシステムを実用化するための実証事業を実施する。	1,786 の内数	1,786 の内数		1,487 の内数	1,487 の内数								1,387 の内数	1,387 の内数		
戦略2	84	農林水産技術会議 事務局 技術政策課	農林水産業研究開発共通費のうち農林水産研究情報総合センター(システム)運営経費	農学に関する研究成果を誰もが利用できるようにするため、電子ファイルにて集積し保存・公開するシステムを構築。	12	12		25	25								25	25		
戦略4	139,167	食料産業局 輸出促進グループ	東アジア食品産業海外展開支援事業	我が国食品産業の事業基盤・国際競争力を強化するため、東アジア地域への投資促進・事業展開を支援。	155	155		76	76								76	76		
戦略4	142,151	食料産業局 輸出促進グループ	農産物等輸出回復事業(復興)	諸外国におけるメディア等を活用して日本産食品等の安全性や魅力を伝えるための情報発信を実施し、日本産食品等の輸出回復に努めるとともに、被災地の産品を支援する。				437	437		572	24	448	100			238		238	
戦略4	155	食料産業局 輸出促進グループ	輸出拡大リード事業	日本産品の魅力を日本食文化と融合して発信する大規模イベントの実施や、国別マーケティングの強化、国際見本市への出展、国内商談会等を効果的に組み合わせ輸出に取り組む農林漁業者等を支援。	423	423		318	318								318	318		
			輸出拡大サポート事業	日本産品の信頼を回復し、輸出の落ち込みを挽回し、再び拡大させるため、農林漁業者等の輸出の取組を支援。	806	806		912	912									912	912	
戦略4	142,151	食料産業局 輸出促進グループ	農産物等輸出拡大緊急対策事業	国産農産物等の安全性や魅力等を国内外で広く紹介し、輸出の拡大を緊急に行う民間団体の取組を支援。	1,703 の内数	1,703 の内数				277						277				
戦略4	156	農村振興局 都市農村交流課	食と地域の交流促進対策交付金	食を始めとする豊かな地域資源を活かし、集落ぐるみの都市農村交流等を促進する取組を支援。				1,532 の内数	1,532 の内数								1,364 の内数	1,364 の内数		
戦略4	163	食料産業局 新事業創出課	地域ブランド活用観光促進事業	地域ブランド農林水産物をはじめとした農山漁村の地域資源等を活用し、国の内外からの観光客の誘致を促進する取組を支援。				520	520								118 の内数	118 の内数		
戦略4	163	食料産業局 新事業創出課	6次産業化先導育成事業のうち6次産業化推進計画の策定	農林漁業者、食品産業事業者、観光業者等が連携し、被災地の農林水産物加工品の付加価値を高める取組や、当該加工施設等を訪ねる取組等を進める6次産業化推進計画の策定を支援。						3				3						
戦略4	169	生産局貿易業務課	中国への米輸出拡大に向けた条件整備	中国への米輸出拡大に向けた条件整備のため、精米工場の指定及びびくん蒸倉庫の登録に必要なトラップ調査を実施する経費。	31		31	31		31							31		31	
計					1,483	1,452	31	2,364	2,333	31	852	24	448	103	277	1,645	1,376	269		

経産省

戦略1	1	製造産業局生物化学産業課	幹細胞実用化のための評価基盤技術開発プロジェクト	再生医療関連分野における標準化の検討を行っている複数のTCやコミュニティにおける用語の定義の統一を図り、連携を促すため、再生医療分野のTC、関係機関等と連携し、用語の標準化を進める。	234 の内数	234 の内数		1,500 の内数	1,500 の内数								1,100 の内数	1,100 の内数		
戦略1	1.2.4.16	産業技術環境局基準認証政策課	戦略的国際標準化加速事業	実証データの収集等による国際規格原案の開発や高度な知見を有する人材の活用等を支援するとともに、トップスタンダード制度を活用する企業の国際標準提案に係る取組を促進する。				1,332	1,332								2,150	2,150		

戦略1	1	資源エネルギー庁省エネルギー・新エネルギー部新エネルギー対策課	水素製造・輸送・貯蔵システム等技術開発	燃料電池自動車及び水素供給インフラの整備に必要となる水素製造・輸送・貯蔵・充填に関する機器及びシステムの技術開発を行う。また、関係する国内規制の見直しのためのデータ取得及び基準案作成、国際標準への提案を進める。	※		※	※							※		※	※(独)新エネルギー・産業技術総合開発機構運営費交付金の内数
戦略1	1	資源エネルギー庁省エネルギー・新エネルギー部政策課新産業・社会システム推進室	次世代エネルギー・社会システム実証事業	平成22年度に選定した4地域(横浜市、豊田市、けいはんな学研都市(京都府)、北九州市)を中心として、住民構成やエネルギー供給構造などの地域毎の特性に応じて実証を行う。重電、エネルギー関連、自動車、家電など民間企業約80社が参加し、平成22年度に先行的に開発するエネルギーマネジメントシステム技術を活用しつつ、家電の制御や次世代自動車から家・系統への放電、電力課金制度によるデマンドレスポンス、蓄電システムの最適設計、熱の有効利用、充電設備システムや交通システム、消費者の省エネ行動等の項目について実証実験を実施。全体系統と最適な相互補完関係のもとで再生可能エネルギーを効率的に活用するエネルギーマネジメントシステムを構築する。	14,920		14,920	12,600							10,600		10,600	
戦略1	1	資源エネルギー庁省エネルギー・新エネルギー部政策課新産業・社会システム推進室	次世代エネルギー技術実証事業	本事業では、「次世代エネルギー・社会システム実証」を補完する、先進的で汎用性の高い実証や気候・地域特性に応じた実証を行う。具体的には、地域の再生可能エネルギーや未利用熱等の地域の潜在的資源や地域の大学・企業の独自の技術、ビジネスモデルを生かしながら、できるだけ早期に大きな省エネ、温室効果ガス削減効果をあげる技術実証を実施する。	3,200		3,200	2,800							2,781		2,781	
戦略1	13	産業技術環境局基準認証政策課	アジア基準認証推進事業	実証データの収集等による国際規格原案の開発や高度な知見を有する人材の活用等を支援するとともに、トップスタンダード制度を活用する企業の国際標準提案に係る取組を促進する。	175	175		149	149						148	148		
戦略2	27,28,33	特許庁特許審査第一部調整課	審査官等派遣旅費	各国特許庁等に我が国の審査官・審判官等を派遣し、各国の審査官等と審査基準や各国の特許分類、先行技術文献調査手法等について直接議論を行うことにより、産業財産権制度及び運用の国際調和を推進する。	32		32	54							43		43	
戦略2	29	特許庁総務部国際課	産業財産権人材育成協力事業	アジア太平洋地域を中心とした途上国の産業財産権にかかわる人材を対象とし、我が国で研修を行う。各種のテーマで研修コースを実施すると共に、研修修了生がその後、国を超えた人材ネットワークとなるよう、研修後のフォローアップを行う。	409		409	409							409		409	
戦略2	30,95	特許庁総務部国際課	知的財産権制度調和推進事業費	近年、日本企業の進出が著しい新興国等の知的財産権の専門家を招へいし、各国における制度の現状、今後の方向性等についての講演を行うとともに、我が国知的財産権制度関係者との意見交換を通じて制度調和と当該国における知的財産権制度向上に資する。	16		16	16							16		16	
戦略2	30,98	製造産業局模倣品対策通商室、特許庁総務部国際課	知的財産権ワーキング・グループ等侵害対策強化事業	日中知的財産ワーキング・グループ、官民合同ミッション等の模倣品対策に関する各種の政府間対話を効果的に実施することを目的とする、種々の調査及び情報交換等を実施する。	477		477	477							432		432	
戦略3	113,129,130																	
戦略2	31	特許庁特許審査第一部調整課	特許審査調査員(審査品質管理補助担当)	技術および特許法に詳しい専門家を雇用し、特許審査の品質をチェックするためのサンプルチェック、出願人へのアンケート調査を行わせる。	41		41	41						41		41		
戦略2	32	特許庁 総務課、調整課、普及支援課	中韓公報機械翻訳システム調達支援費	中韓公報機械翻訳システムの設計・開発する事業者を調達するための支援作業。				124							124		124	
戦略2	33	特許庁特許審査第一部調整課	特許審査調査員(データベース整備支援担当)	データベースの専門家を雇用し、データベースの整備、及び、共通特許分類策定のための分類の事前調査を行わせる。	39		39	75							75		75	

戦略2	42	製造産業局素形材産業室 製造産業局参事官室 経済産業政策局知的財産政策室 経済産業政策局産業人材室	ものづくり指導者養成支援事業	OB人材等を活用し、中小ものづくり現場等における指導者を多数輩出し、ものづくり中小企業の技術力の維持・向上を支援する取組への補助を実施。				50	50						50	50	
戦略2	43	特許庁総務部企画調査課	知的財産管理活用環境整備事業	新興国の知財関連情報(誤訳対応、訴訟対応の情報などを含む)を集積したデータベースをWeb上に開設する。			47		47						47		47
戦略2	43.44.53.62.67	特許庁総務部企画調査課	知的財産情報の高度活用による権利化の推進	国内外の知的財産情報の収集・分析や高度な活用に関する知的財産マネジメントの専門人材である知的財産プロデューサーや海外知的財産プロデューサーを研究開発機関・大学・企業に派遣する。	※	※	※		※						※		※
戦略2	43	特許庁総務部国際課	産業財産権侵害対策等事業	中小・ベンチャー企業を対象として、外国が関係する産業財産権侵害への対応策、あるいは制度、手続に関する個別の相談に対応する。また、外国の産業財産権制度に対する中小・ベンチャー企業の理解の促進を図るため、外国制度・手続の専門家による説明会を開催する。さらに本事業ホームページを通じ、海外での産業財産権の取得、権利行使及び権利保護に関する情報の普及啓発を行う。	85		85		85						85		85
戦略2	43	特許庁総務部普及支援課	地域中小企業外国出願支援事業	外国出願を行うとする中小企業に対して外国出願に必要な費用(現地代理人費用、翻訳費用等)を都道府県等中小企業支援センターを通じて助成する。	79		79	145		145					145		145
戦略2	43	中小企業庁創業・技術課	中小企業知的財産保護対策事業	海外で取得した知的財産権が外国企業により侵害を受けた中小企業者に対して、日本貿易振興機構(JETRO)の有する海外ネットワーク(知的財産専門家、現地調査会社等)を活用して、現地での侵害調査等を実施する。	※	※	※		※						※		※
戦略2	44.45.46	特許庁総務部普及支援課	中小企業等知的財産活用支援事業委託費	中小企業等の知財に関する悩みや課題を一元的に受け付けその場で解決を支援する人材を配置した知財総合支援窓口を各都道府県に設けて知財のワンストップサービスを提供する。 また、知財総合支援窓口における知財支援のマネジメント能力の維持・向上を図り、支援機能の質の担保・充実を図る。	1,850		1,850	1,800		1,800					1,814		1,814
戦略2	54	中小企業庁創業・技術課	中小企業技術革新挑戦支援事業	中小企業庁が各省と連携し、中小企業者が、自社の有する技術及び技術シーズを用いた国等における技術開発課題の解決可能性やその事業性に関して探索研究・実証実験(F/S)を行うことを支援する。これにより、多段階選抜方式を試行し、同方式の導入・普及を図る。				50		50					50		50
戦略2	54	中小企業庁創業・技術課	SBIR段階的競争選抜技術革新支援事業	国等として解決すべき優先度が高く、かつ、国等の調達機関・研究機関による調達ニーズがある技術開発課題について、中小企業が行うF/S(事前調査)や、その評価結果を踏まえて絞り込んだ企業に対するR&D(研究開発)を支援する。これにより、多段階選抜方式の導入・普及を図る。	※	※	※		※						※		※
戦略2	59	特許庁総務部企画調査課	知的財産人材育成	時代に即した知的財産人材の育成に資することを目的とし、他の知的財産人材育成推進協議会参画機関とともにセミナーを開催。	※		※	※		※					※		※
戦略2	59	特許庁総務部企画調査課	知的財産戦略等推進費	特許庁幹部と企業経営者及び知的財産担当者等との直接対話(知財マネジメント人材充実の論点を含む)の実施。	22の内数		22の内数	22の内数		22の内数					19の内数		19の内数
戦略2	61	特許庁総務部国際課	APEC知的財産人材育成機関共同データベース等作成事業	アジア太平洋地域の主要国で知的財産分野の専門人材育成機関が整備され始めているところ、APECにおける知財人材育成機関間の協働ウェブサイトを整備し、各機関の研修プログラム等をとりまとめてウェブサイト上に公開する。	5		5	3		3					3		3
戦略2	66	特許庁特許審査第一部調整課	五庁審査官トレーニング相互参加等旅費	審査実務の調和を目指すために実施される、五庁プロジェクトの審査官共通トレーニングに参加するために必要な経費。				7		7					4		4

戦略2	68	特許庁総務課工業所有権情報・研修館室	知的財産人材育成	産業財産権テキストのインターネットを通じた提供や、インターネットにおける学習教材である「IP・eラーニング」の一層の充実等を行う。	※		※	※						※		※	※(独)工業所有権情報・研修館運営費交付金の内数	
戦略2	69	特許庁総務部企画調査課	知的財産人材育成	知的財産に関する実践的な能力の構築支援。 知的財産人材育成用テキストの策定および、関係機関に対するインターネットを通じた提供。	※		※	※						※			※(独)工業所有権情報・研修館運営費交付金の内数	
戦略2	70	特許庁総務課工業所有権情報・研修館室	(独)工業所有権情報・研修館運営費交付金	2010年度に開発し提供を開始した、電子出願用出願関連書類作成支援ツール「かんたん願書作成」を引き続き提供しつつ、法令改正に応じ必要な修正を実施。	※		※	※						※			※(独)工業所有権情報・研修館運営費交付金の内数	
戦略2	71	中小企業庁新事業促進課	JAPANブランド育成支援事業	中小企業の新たな海外販路の開拓につなげるため、複数の中小企業が協働し、自らの持つ素材や技術等の強みを踏まえた戦略の策定支援を行うとともに、それに基づいて行う商品の開発や海外市場開拓の取組に対する支援を実施する。	588	588		387	387						387	387		
戦略2	73	特許庁総務部普及支援課	中小企業支援策普及関連資料等作成	中小・ベンチャー企業向けに知財関連支援策を紹介するパンフレットを作成し関係機関等に広く配布し周知。	10		10	10	10						7		7	
戦略2	79	産業技術環境局研究開発課 製造産業局 ファインセラミックス・ナノテクノロジー・材料戦略室	低炭素社会を実現する新材料パワー半導体プロジェクト	次世代パワー半導体として期待されているシリコンカーバイド(SiC)について、SiCウエハ(基板)の安定供給技術、高耐電圧・高信頼なデバイス製造技術を確立するため、SiC結晶成長技術、加工、エピタキシャル膜成長、デバイス製造等の一貫した技術開発を実施する。	1,450	1,450		1,850	1,850						1,930	1,930		
戦略2	79	産業技術環境局研究開発課 商務情報政策局 情報通信機器課	低炭素社会を実現する超低電力デバイスプロジェクト	本事業は以下の革新的な微細化、低電圧化技術により、IT機器の大幅な小型化・高性能化と低電圧駆動化を実現する。 ①EUV(極端紫外線)による微細化・低消費電力技術開発 次世代のEUV(極端紫外線)露光システムに必要なマスク及びレジスト材料に係る加工・評価基盤技術を確立。10nm台の半導体の製造を可能とし、IT機器の大幅な小型化・高性能化を実現。 ②革新的な次世代低消費型デバイス開発 新構造・材料による低電圧化を実現するための次世代デバイスの基盤技術を確立。0.4Vの超低電圧化を実現。	1,500	1,500		2,504	2,504		7,885			7,885	2,584	2,584		
戦略2	79	産業技術環境局研究開発課 製造産業局 ファインセラミックス・ナノテクノロジー・材料戦略室	低炭素社会を実現する超軽量・高強度革新的融合材料プロジェクト	単層カーボンナノチューブは、超軽量・高強度で、電気や熱の伝導性が極めて高く、半導体となる等、多くの優れた特性を持つ。様々な分野の既存の素材と融合させることにより、従来にない機能や特徴を持つ新機能材料となることが期待できる。本プロジェクトでは、融合材料の開発に必要な形状、物性の制御、分離精製技術などの基盤技術の開発を行う。また、CNTの普及の上で必要なCNT等のナノ材料の簡易自主安全管理等に関する技術の開発を併せて行う。これらの融合基盤技術の成果と、研究開発動向等を踏まえて、CNT融合材料の実用化に向けた開発を行う。	600	600		900	900		1,598			1,598	950	950		
戦略2	79	商務情報政策局 情報通信機器課	グリーンITプロジェクト	インターネット上の情報は今後爆発的に増加すると考えられており、その情報量を処理するためのデータセンタ等の消費電力もそれに伴って急増することが懸念される。我が国は「IT機器の省エネ」、「ITによる社会の省エネ」を両輪とした「グリーンIT」を推進しているが、本グリーンITプロジェクトは「IT機器自体の省エネ」を進める研究開発を実施する。(この内、次世代パワーデバイス技術開発のみ。)	3,109の内数		3,109の内数	3,109の内数						3,109の内数		3,109の内数		
戦略2	79	産業技術環境局研究開発課	グリーンセンサ統合制御システム開発プロジェクト	無線通信機能、自立電源機能を搭載した革新的MEMS センサの開発を行い、センサネットワークの導入による環境計測やエネルギー消費量等の把握(見える化)およびエネルギー使用量の最適化により低炭素社会の実現に寄与する。	749		749	749							749		749	
戦略2	81	産業技術環境局 大学連携推進課	創造的産学連携体制整備事業	地域イノベーションの発現を目指し、地域の産学連携体制を構築し、産学のリソースを有効活用して、大学の技術シーズを基礎研究から応用開発や、知財・標準化などを含む事業化に円滑に結びつける活動を支援。	137	137		127	127						127	127		

戦略2	89	特許庁総務部企画調査課	知的財産活動統計調査費	企業等の知的財産活動(職務発明に関する実施状況を含む)に関する統計的な調査を実施。	30の内数		30の内数	32の内数		32の内数						32の内数		32の内数	
戦略2	89	特許庁総務部企画調査課	知的財産権制度説明会開催費(実務者向け説明会)	特許等審査の運用基準や職務発明制度等の実務上必要となる知識習得を目的に全国主要都市で実務者向け説明会を開催。	67の内数		67の内数	50の内数		50の内数						42の内数		42の内数	
戦略2	92	特許庁特許審査第一部調整課	特許審査調査員、技術アドバイザー謝金・旅費	専門技術に造詣の深い技術者を雇用し、特許審査に関する補助業務を行わせることにより、審査官の業務負担を低減し特許審査の促進を図る。	442		442	428		428						392		392	
戦略2	92	特許庁特許審査第一部調整課	Fターム等を用いた先行技術文献調査外注実施費	特許審査業務の一部である先行技術文献調査を登録調査機関に外注し、登録調査機関の調査業務実施者が作成した調査結果を特許審査官に報告するもの。	21,264		21,264	21,096		21,096						21,096		21,096	
戦略2	93	特許庁 総務課、調整課	特実審査周辺システム開発費・特実検索システム開発費	各庁の審査結果を共有化するシステム環境の整備のためのシステム開発に必要な経費。	142		142	481		481						481		481	
戦略2	95	特許庁総務部国際課	工業所有権制度各国比較調査研究事業	各国の知的財産権制度の相違を比較法的な見地から調査・研究し、制度の違いより生じる我が国ユーザー等への影響について検討するとともに、その結果は、制度調和の議論の促進など国際交渉に活用する。	72		72	145		145						145		145	
戦略2	96	特許庁総務部普及支援課	特許出願に係る書類等の機械翻訳に関する調査研究費	中国特許文献等の外国産業財産権情報へのアクセスを容易にするため、特許出願書類の機械翻訳の精度向上に関する調査研究を行う。	17		17	24		24						18		18	
戦略3	110,111																		
戦略4	135,138,141,166,171,177,184,187	商務情報政策局文化情報関連産業課	コンテンツ産業強化対策支援事業	コンテンツ産業の海外展開を推進するため、国際見本市の開催や、官民対話による市場参入規制の緩和等を行う。また、若手クリエイターの育成に向けた短編映像の制作支援及びプロデューサー人材の育成に向けた留学支援を行う。	864	864		934		934						934		934	
戦略4	139,140	商務情報政策局生活文化創造産業課	クール・ジャパン戦略推進事業	コンテンツ、ファッション、食、すまい、観光、地域産品を効果的に組み合わせ、各国のニーズに基づくグローバルな展開戦略を策定し、推進する。	1,148	1,148		918		918						918		918	
戦略4	153	貿易経済協力局貿易振興課	貿易円滑化事業費補助金	風評被害による物流の停滞を防ぎ、貿易の円滑化を図るため、日本の製品に関し、正確な情報発信を図るとともに、国が指定した検査機関が行う輸出品に対する放射線量検査の検査料を補助する。				100		100		1,968	670	1,298		100		100	
計					50,311	6,462	43,849	50,917	9,301	41,616	11,451	670	0	10,781	0	49,835	10,328	39,507	

国交省

戦略1	1,2,7,14,15,16,18,20	下水道部下水道企画課	下水道の水ビジネス国際展開	世界の水ビジネス市場に対して、我が国が培ってきた政策・技術を核とした水インフラを海外展開するため「政策と技術のパッケージ」によるプロジェクト形成、「国際優位技術を活用した下水道システムの戦略的な国際標準化」、「日本版ハブ(国際展開拠点)構想の推進」を柱として取り組みを実施する。	79	79		92		92						92		92	
戦略1	1,2	自動車局技術政策課	自動車の技術の海外展開を見据えた自動車基準の国際標準化の推進	高い技術力を持つ日本の自動車メーカーが、今後爆発的に市場が拡大することが見込まれるアジア市場において大きな市場シェアを確保するために、官民連携の下、日本が先行する自動車の安全・環境技術に係る基準について、アジア諸国等とも共同で国際標準化を推進するもの。	234		234	287		287						284		284	
戦略1	1,2	鉄道局鉄道国際戦略室	官民連携による海外プロジェクトの推進(鉄道技術・規格の国際標準化普及事業)	アジア等の膨大なインフラ需要を取り込み、我が国の成長活力を牽引していくため、官民が一体となって海外のプロジェクト獲得に努める。具体的には、我が国の優れた鉄道技術・システムの国際標準化や相手国でのスタンダード獲得に向けた取組を強化する。	58	58		58		58						58		58	

戦略4	137,139,141, 142,143,149, 152,154,155, 156,157,158, 159,163,167, 181	観光庁	訪日旅行促進事業	一刻も早い訪日需要の回復のため、徹底した風評被害対策に加え、在外公館や民間企業との連携、IMF・世銀総会等の日本開催国際会議やインドネシアやベトナムとのオープンスカイといった特別な機会の活用、ビジネス需要としてのMICE誘致等、あらゆる関係者・機会を総動員したオールジャパン体制による訪日旅行の海外プロモーション事業を展開する。 ※MICE (Meeting、Incentive、Convention、Exhibition/Event)	6,055	6,055		5,088	5,088		561			561		4,297	4,297	
計					6,426	6,192	234	5,525	5,238	287	561	0	0	561	0	4,731	4,447	284
環境省																		
戦略1	1	水・大気環境局 水環境課	アジア水環境改善モデル事業	平成23年度に実施したF/S調査に基づく現地実証試験の実施、新規F/Sの公募による多様な事業形態の発掘等を通じて、ビジネス化に向けた課題抽出等を行い、現地の行政施策の検討、海外展開可能性国の情報収集・分析を行うこと、並びにこれらノウハウ等をセミナー等を通じて国内企業に還元することを通じ、我が国の水環境改善技術を活用した水質保全対策ビジネスの確立・普及を図る。	40	40		296	296							73	73	
戦略1	1	水・大気環境局 水環境課	中国における水質汚染対策協力推進費	中国における湖沼等の富栄養化に対応するため、窒素・りんを含めた高度処理に関するモデル事業を実施モデル事業の実施やその普及、政府関係者へのキャパビルを通じ、次期5ヶ年計画への反映を図る。	118	118		118	118							102	102	
計					158	158	0	414	414	0	0	0	0	0	0	175	175	0
合計					84,780	40,666	44,114	92,486	50,552	41,934	23,266	915	1,560	20,514	277	86,458	41,742	44,716